



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 数土 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長

(氏名) 広瀬 政之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3217-4030

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,908,282	10.4	407,806	△20.1	400,562	△20.4	194,229	△25.8
20年3月期	3,539,802	8.6	510,518	1.3	502,974	△2.1	261,845	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	355.64	338.36	13.7	9.4	10.4
20年3月期	450.58	423.04	17.5	12.5	14.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 22,867百万円 20年3月期 25,752百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,328,901	1,378,041	30.9	2,526.26
20年3月期	4,170,080	1,541,680	35.9	2,619.11

(参考) 自己資本 21年3月期 1,335,895百万円 20年3月期 1,496,513百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	243,712	△350,136	260,065	206,605
20年3月期	438,257	△297,209	△125,473	52,178

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	68,863	26.6	4.6
21年3月期	—	60.00	—	30.00	90.00	49,015	25.3	3.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

22年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 614,438,399株 20年3月期 614,438,399株  
② 期末自己株式数 21年3月期 85,633,905株 20年3月期 43,056,685株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (8)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	126,705	△59.0	101,818	△65.2	101,818	△65.2	89,478	△69.3
20年3月期	309,055	2.2	292,288	0.2	292,227	0.2	291,176	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	163.75	158.81
20年3月期	501.04	470.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,743,871	1,057,113	38.5	1,997.50
20年3月期	2,310,715	1,189,009	51.5	2,080.92

(参考) 自己資本 21年3月期 1,057,113百万円 20年3月期 1,189,009百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 次期の配当予想額につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期におきましては、第2次中期経営計画の最終年度として、安定的な高収益体質の確立に取り組んだ結果、昨年来の世界規模での急激な景気後退、株式・為替市場の大幅な変動等、経営環境が激変するなかで、引き続き高い水準の収益を確保することができました。

このような状況のもと、当期の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、年度後半以降の国内外の大幅な需要の減少が大きく影響し、高炉2基を休止する等、大幅な減産を余儀なくされ、当期連結粗鋼生産量は、2,928万トンと、前期に比べ減少いたしました。

売上高につきましては、販売数量は大幅に減少したものの、販売価格の上昇もあり、3兆4,233億円と前期に比べ増収となりました。

経常利益につきましては、販売価格上昇による売上高の増加ならびに懸命なコスト削減に努めたものの、原料価格の上昇に加え、年度後半における販売数量の減少が大きく影響し、4,125億円となり、前期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境ではありますが、鋼構造部門の売上増加を中心に、売上高は3,382億円と前期に比べ増収となりました。損益につきましては、徹底したコスト削減による収益確保に努めた結果、経常利益は99億円と前期に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、新造船30隻を引渡し、売上高は1,814億円となりました。損益につきましては、全社をあげてコストダウン運動を展開しましたが、鋼材を中心とした資機材の高騰および円高の影響により、将来の損失を引当てたため、149億円の経常損失となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンション事業の市況悪化に伴う引渡戸数の減少等により、売上高は251億円、経常損失は37億円と前期に比べ減益となりました。

LSI事業におきましては、液晶パネル向け製品をはじめとした全般的な需要急減の影響により、売上高は278億円、経常損失は42億円と、前期に比べ減収・減益となりました。

以上より、当社単体業績等と合わせ、当期の売上高は3兆9,082億円、営業利益は4,078億円、経常利益は4,005億円と前期に比べ増収・減益となりました。

また、足元の株式市況の下落を受けて552億円の投資有価証券評価損を計上したこと等により特別損益は695億円の損失となり、税金等調整前当期純利益は3,310億円、当期純利益は1,942億円と、前期に比べ減益となりました。

#### (次期の見通し)

鉄鋼事業におきましては、世界規模での景気後退を受け、需要は引き続き大幅な減退傾向にありますが、今後の需要動向については現時点では極めて不透明であり、販売数量・販売価格の見通しが策定できません。更に、主原料である鉄鉱石の価格についても交渉中であり、合理的な業績予想を行うことができないことから、記載しておりません。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、世界規模での景気後退下における経営環境の変化に備え当期末の現預金残高を積み増したことや原料価格の上昇等によるたな卸資産の増加等が、株式市況の低迷による投資有価証券の減少等を上回り、前期末に比べ1,589億円増加し、4兆3,289億円となりました。負債は借入金の増加等により、前期末に比べ3,224億円増加し、2兆9,508億円となりました。純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金等の減少が当期純利益等による増加を上回り、前期末に比べ1,636億円減少し、1兆3,780億円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,437億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として3,501億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,064億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等に伴う支出を長期借入金の借入やコマーシャル・ペーパーの発行等に伴う収入が上回り、2,600億円の収入となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は現預金残高の積み増しもあり、前期末に比べ4,868億円増加し、1兆7,687億円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ1,706億円増加し、2,179億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
ROS	16.4%	16.7%	15.8%	14.2%	10.2%
ROA	13.1%	14.6%	14.1%	13.0%	10.0%
借入金・社債等残高	14,467億円	11,628億円	11,805億円	12,819億円	17,687億円
D/Eレシオ※	149.4%	88.7%	78.6%	85.7%	132.4%
自己資本比率	26.5%	36.1%	38.8%	35.9%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	47.9%	76.6%	106.0%	60.6%	26.2%
債務償還年数	3.1年	2.9年	2.8年	2.9年	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1倍	23.9倍	25.3倍	24.6倍	11.3倍

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債（平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付））について、格付機関2社による評価により、発行価額3,000億円の75%を資本と見なした場合の  
D/Eレシオ 平成20年3月期 61.4%  
平成21年3月期 98.9%

(注) ROS 経常利益 / 売上高  
ROA (経常利益+支払利息) / 総資産(\*1)  
借入金・社債等残高 借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値  
D/Eレシオ 借入金・社債等残高 / 自己資本  
自己資本比率 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 株式時価総額(\*2) / 総資産  
債務償還年数 借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー(\*3)  
インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー(\*3) / 利息の支払額(\*4)

\*1 (期首総資産+期末総資産) ÷ 2

\*2 期末株価終値×期末発行済株式数により算出

\*3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

\*4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としており、第2次中期経営計画の期間（平成18年度～平成20年度）におきましては配当性向（連結ベース）25%程度を基本として検討することとしております。

この基本方針の下、当期の配当につきましては、期末配当は1株当たり30円（既に実施しました中間配当と合わせて年間90円）とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。その結果、第2次中期経営計画3年間平均の配当性向は25%となります。

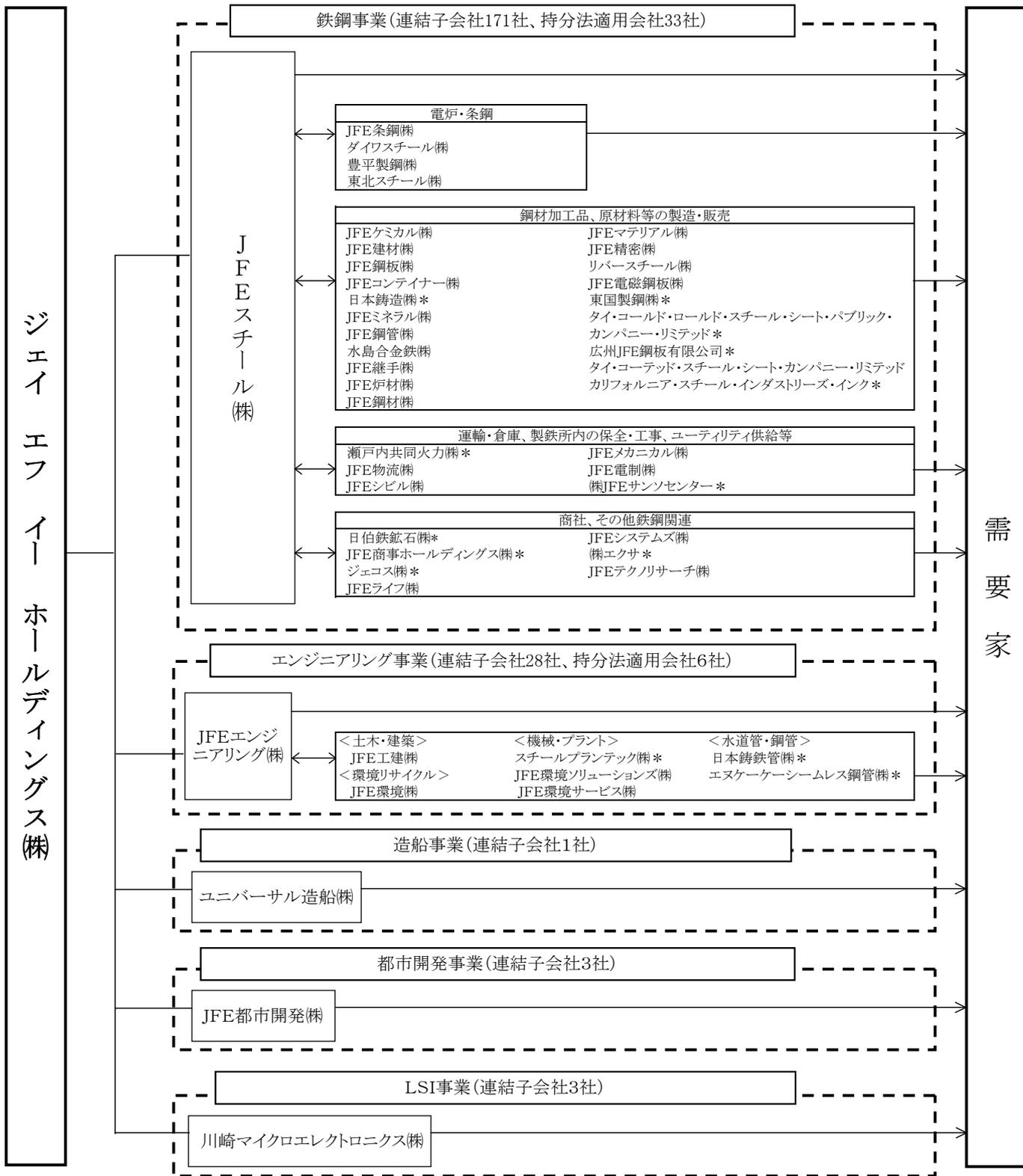
また、積極的な株主還元の観点から、上記に加え、平成20年4月から5月までの98,731百万円（同年3月から5月までの累計では119,993百万円）と同年10月から平成21年2月までの54,610百万円の2回にわたり自己株式を取得しており、第2次中期経営計画期間中の総還元性向は80%となります。

今後につきましても、引き続き株主還元を最重要経営課題の一つと位置付けます。しかしながら、世界経済の先行きに不透明感が増していること、また、将来の飛躍のための積極的な投資も視野に入れる必要があることから、当面の方針としては、当社グループの健全な財務体質の維持・改善を優先して考えてまいります。

次期の配当につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。

## 2. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社 (JFE技研(株), (株)JFEファイナンス) あります。

- (注) 1. →印は、製品・サービス等の流れを示しております。  
 2. \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。  
 3. JFE炉材(株)は、事業規模の拡大、経営基盤の強化や需要先向け安定供給体制の強化等を図るため、平成21年10月1日に品川白煉瓦(株)と合併し、品川リフラクトリーズ(株)として発足する予定であります。  
 4. 日伯鉄鉱石(株)は、ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資を目的とし、平成20年10月1日に設立され、新たに当社の持分法適用会社となっております。  
 5. JFEエンジニアリング(株)は、計画・設計から施工までの一貫体制に移行し、事業基盤を強化することを目的として、平成21年4月1日にJFE工建(株) (建築事業を除く)、JFE環境ソリューションズ(株)他2社を合併しております。  
 また、JFEグループ内の建築事業強化を図ることを目的とし、JFE工建(株)は建築事業を、平成21年4月1日にJFEシビル(株)に事業譲渡しております。  
 6. JFE技研(株)は、JFEグループの研究開発体制の再編に伴い、事業戦略と一体化した研究開発を強化するため、エンジニアリング関連の研究機能をJFEエンジニアリング(株)に移転するとともに、平成21年4月1日にJFEスチール(株)と合併しております。  
 7. 前期に記載しておりました、当社の連結子会社であった川鉄橋梁鉄構(株)は、JFEグループ内の鋼構造物事業の強化を図るため、平成20年4月1日にJFEエンジニアリング(株)と合併しております。  
 8. 前期に記載しておりました、当社の連結子会社であった(株)JFE甲南スチールセンターは、JFEグループ内の鋼板加工・販売体制の強化を図るため、平成20年4月1日にJFEスチール(株)が保有する株式をJFE商事(株)に譲渡したことにより、連結の範囲より除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)対処すべき課題

JFEグループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機が実体経済に影響を及ぼし、昨年秋以降、急激に悪化しております。鉄鋼事業の内需・外需はかつて経験のない急速な落ち込みとなっており、今後も引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、JFEグループといたしましては、大幅な経費節減や設備投資の圧縮等により、損益分岐点の低減に向けた活動を徹底的に進めております。現時点での見通しが困難なため、平成21年度からの中期経営計画としての具体的な連結財務計画値は策定いたしておりません。

一方で、JFEグループの将来の飛躍に向けた基本方針は不変であり、平成21年度からの中期経営計画におきましても、今後の事業環境を見極めながら、成長戦略に挑戦してまいります。そのために、将来の成長と飛躍に必要な大型投資に機動的に対応するための財務体質の更なる改善と、世界最高の技術をもって社会に貢献するという企業理念に立ち、各事業部門とも研究開発・商品開発を加速させオンリーワン・ナンバーワン商品の開発に引き続き取り組んでまいります。

主な事業会社におきましては、事業の特性に応じた諸施策を展開してまいります。

JFEスチール(株)におきましては、中長期的に増大する高級鋼への需要に応えるために、国内での粗鋼3,300万トン体制(連結粗鋼3,700万トン)を確立する検討を既に終えており、経済環境の好転時には、迅速に成長と収益向上に結びつけてまいります。加えて、海外での成長機会を捉え、将来の飛躍を図るために、原料立地・鋼材消費立地の一貫製鉄所建設について、常に情報収集と分析を行い、実現可能性と適切な投資タイミングを検討してまいります。また、これら成長の実現に必要な、販売体制の構築、お客様満足度向上、およびグローバル化に対応した人材の確保・育成への取り組みを強化してまいります。

さらに、社内で最も優れた技術を製鉄所・製造所間で水平展開し、品質向上、リードタイム短縮、歩留り向上、製造コスト削減、設備安定化等、総合的な製造実力の向上を図り、加えて、投資効率を踏まえた資源権益取得や低品質原料の使用拡大を推進し、これまで以上に競争力のある原料の安定調達に取り組んでまいります。

JFEエンジニアリング(株)におきましては、お客様ニーズに迅速に対応していくため、本年4月に子会社を再編・統合し、計画・設計から施工までを一貫して所管する体制といたしました。この体制のもと、商品ごとの収益責任を明確にし、一層の収益向上と事業基盤の強化を図ってまいります。また、同時に技術研究所を設置し、事業戦略と一体化した研究開発を推進し、新たな商品の創出に積極的に取り組んでまいります。

ユニバーサル造船(株)におきましては、中国、韓国との熾烈な競争のなか、徹底したマーケティング活動によってお客様ニーズに合った船舶をタイムリーに開発、建造するとともに、徹底的なコスト削減に取り組んでまいります。さらに、主力商品の大型タンカー・バルクキャリアに経営資源を集中投入し、更なる効率化、事業基盤の強化を進めるとともに、安定的に収益を計上する体質を確立し、この分野における世界最強を目指します。あわせて、他社との経営統合も継続して検討してまいります。

さらに、より効率的なグループ事業運営を図るために、体制の見直しに着手いたしました。

JFE都市開発(株)におきましては、「マンション事業を中心とした遊休地の再開発により、グループで保有する不動産の有効活用と価値増大を図る」という当初の事業目的を、ほぼ達成いたしました。今後は既存の保有不動産の資産活用を中心に事業を展開しつつ、グループ全体で効率的な事業体制のあり方を検討してまいります。

川崎マイクロエレクトロニクス(株)におきましては、極めて厳しい経営環境の中で、事業の存続を懸けた抜本的な収益改善策に全力で取り組んでまいります。その一環として宇都宮工場は平成21年度末をもって閉鎖することといたします。

なお、技術開発につきましては、お客様や社会のニーズを先取りした新商品開発のスピードアップに加え、10年先を見据えた革新的なプロセス技術・利用技術の開発や、画期的な新商品開発を加速させるため、4月1日付でグループ研究開発体制を見直し、JFE技研(株)をJFEスチール(株)スチール研究所とJFEエンジニアリング(株)技術研究所に発展的に再編いたしました。

このようにグループの経営課題を着実に実行していくために当社は、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレートガバナンスの要として、その機能を充実していくとともに、更に効率的な運営を図ってまいります。

なお、JFEスチール(株)は、昨年6月に公正取引委員会から鋼管杭および鋼矢板の販売に関し、独占禁止法違反に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

また、JFE鋼板(株)は、亜鉛鍍金鋼板の販売に関して、社内調査の結果独占禁止法違反と見做される行為があったことから、公正取引委員会に自主的に報告するとともに課徴金減免制度の適用申請を行いました。

JFEエンジニアリング(株)は、ごみ焼却施設建設工事に関し、平成18年6月、公正取引委員会から独占禁止法違反を認定し排除措置を命じる審判審決を受けましたが、同年7月、東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しております。平成20年9月、東京高等裁判所にて審決取消請求が棄却されましたが、同年10月、最高裁判所に上告しております。

また、JFE工建(株)は、新潟市が発注した下水道推進工事の入札に関して平成16年7月、公正取引委員会から独占禁止法違反を認定した排除勧告を受け、審判手続中でありましたが、昨年7月、公正取引委員会より同意審決を受けました。さらに、同社は、財団法人東京都新都市建設公社が発注した土木工事の入札に関して平成13年12月、公正取

引委員会から独占禁止法違反を認定した課徴金納付命令を受け、審判手続中でありましたが、昨年7月、公正取引委員会が行った審判審決を受け入れました。

JFEグループは、社会との信頼関係の基本である、コンプライアンスの徹底、環境課題への取り組み、安全の確立について、グループをあげて真摯な努力を継続し、企業としての持続的成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,366	217,990
受取手形及び売掛金	577,278	535,199
たな卸資産	721,440	—
商品及び製品	—	238,798
仕掛品	—	182,996
原材料及び貯蔵品	—	406,539
繰延税金資産	51,536	52,301
その他	105,955	128,171
貸倒引当金	△938	△876
流動資産合計	1,502,638	1,761,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	461,590	446,922
機械装置及び運搬具（純額）	742,473	748,746
土地	538,440	531,601
建設仮勘定	74,730	76,280
その他（純額）	26,250	39,681
有形固定資産合計	1,843,483	1,843,232
無形固定資産		
投資その他の資産	85,499	79,786
投資有価証券	593,536	448,014
繰延税金資産	47,741	93,214
その他	104,229	107,274
貸倒引当金	△9,309	△5,576
投資その他の資産合計	736,197	642,927
固定資産合計	2,665,181	2,565,946
繰延資産		
社債発行費	2,261	1,834
繰延資産合計	2,261	1,834
資産合計	4,170,080	4,328,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,963	352,315
短期借入金	186,133	188,918
コマーシャル・ペーパー	30,978	175,935
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,049
未払法人税等	61,064	48,043
工事損失引当金	—	26,401
その他	504,230	451,295
流動負債合計	1,335,371	1,290,961
固定負債		
社債	199,992	259,994
新株予約権付社債	308,089	300,000
長期借入金	476,744	795,849
繰延税金負債	7,797	7,703
再評価に係る繰延税金負債	14,434	14,366
退職給付引当金	152,278	144,586
特別修繕引当金	40,334	41,778
特定事業損失引当金	51,043	44,711
その他	42,312	50,908
固定負債合計	1,293,028	1,659,899
負債合計	2,628,400	2,950,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,597	657,387
利益剰余金	897,969	1,005,066
自己株式	△270,927	△426,649
株主資本合計	1,431,782	1,382,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,491	△12,575
繰延ヘッジ損益	△469	△1,221
土地再評価差額金	5,658	14,755
為替換算調整勘定	△12,949	△48,010
評価・換算差額等合計	64,731	△47,052
少数株主持分	45,167	42,145
純資産合計	1,541,680	1,378,041
負債純資産合計	4,170,080	4,328,901

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,539,802	3,908,282
売上原価	2,721,330	3,199,268
売上総利益	818,471	709,013
販売費及び一般管理費	307,952	301,207
営業利益	510,518	407,806
営業外収益		
受取利息	—	1,233
受取配当金	—	9,003
受取利息及び配当金	9,335	—
受取賃貸料	—	7,024
たな卸資産関係益	—	13,023
持分法による投資利益	25,752	22,867
その他	29,046	8,737
営業外収益合計	64,133	61,889
営業外費用		
支払利息	18,022	22,506
固定資産除売却損	—	19,540
その他	53,655	27,086
営業外費用合計	71,678	69,133
経常利益	502,974	400,562
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,788
固定資産売却益	2,310	—
関係会社株式売却益	4,562	3,256
特別利益合計	6,873	17,044
特別損失		
減損損失	2,200	21,265
投資有価証券評価損	1,032	55,268
関係会社整理損	3,782	—
LSI事業構造改革費用	—	6,568
本社等移転集約関連損失	—	3,465
訴訟損失引当金繰入額	4,248	—
特定事業損失引当金繰入額	51,382	—
特別損失合計	62,646	86,568
税金等調整前当期純利益	447,201	331,038
法人税、住民税及び事業税	176,934	131,212
法人税等調整額	5,116	5,396
法人税等合計	182,051	136,609
少数株主利益	3,305	199
当期純利益	261,845	194,229

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		142,334		147,143
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		4,808		—
当期変動額合計		4,808		—
当期末残高		147,143		147,143
資本剰余金				
前期末残高		652,820		657,597
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		4,805		—
自己株式の処分		△29		△209
当期変動額合計		4,776		△209
当期末残高		657,597		657,387
利益剰余金				
前期末残高		713,381		897,969
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△10,507
当期変動額				
剰余金の配当		△75,817		△67,422
当期純利益		261,845		194,229
自己株式の処分		—		△153
連結範囲変更による増加		92		—
連結範囲変更による減少		△990		—
土地再評価差額金の取崩		63		△9,049
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少		△604		—
当期変動額合計		184,587		117,604
当期末残高		897,969		1,005,066
自己株式				
前期末残高		△127,372		△270,927
当期変動額				
自己株式の取得		△144,034		△156,483
自己株式の処分		480		761
当期変動額合計		△143,554		△155,722
当期末残高		△270,927		△426,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,381,164	1,431,782
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10,507
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,614	—
剰余金の配当	△75,817	△67,422
当期純利益	261,845	194,229
自己株式の取得	△144,034	△156,483
自己株式の処分	450	398
連結範囲変更による増加	92	—
連結範囲変更による減少	△990	—
土地再評価差額金の取崩	63	△9,049
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少	△604	—
当期変動額合計	50,617	△38,327
当期末残高	1,431,782	1,382,947
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	132,985	72,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,493	△85,067
当期変動額合計	△60,493	△85,067
当期末残高	72,491	△12,575
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	920	△469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,390	△751
当期変動額合計	△1,390	△751
当期末残高	△469	△1,221
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,713	5,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	9,096
当期変動額合計	△54	9,096
当期末残高	5,658	14,755
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△19,689	△12,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,739	△35,060
当期変動額合計	6,739	△35,060
当期末残高	△12,949	△48,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	119,929	64,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,198	△111,783
当期変動額合計	△55,198	△111,783
当期末残高	64,731	△47,052
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	38,527	45,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,639	△3,021
当期変動額合計	6,639	△3,021
当期末残高	45,167	42,145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,539,621	1,541,680
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10,507
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	9,614	—
剰余金の配当	△75,817	△67,422
当期純利益	261,845	194,229
自己株式の取得	△144,034	△156,483
自己株式の処分	450	398
連結範囲変更による増加	92	—
連結範囲変更による減少	△990	—
土地再評価差額金の取崩	63	△9,049
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少	△604	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,558	△114,804
当期変動額合計	2,059	△153,132
当期末残高	1,541,680	1,378,041

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	447,201	331,038
減価償却費	220,459	247,774
引当金の増減額 (△は減少)	△6,848	△9,014
受取利息及び受取配当金	△9,335	△10,236
支払利息	18,022	22,506
固定資産売却損益 (△は益)	△2,310	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,562	—
減損損失	2,200	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,032	—
関係会社整理損	3,782	—
訴訟損失引当金繰入額	4,248	—
特定事業損失引当金繰入額	51,382	—
売上債権の増減額 (△は増加)	—	34,863
営業債権債務の増減額	△26,418	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,833	△110,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△134,847
その他	△18,489	45,064
小計	615,531	416,378
利息及び配当金の受取額	17,926	20,726
利息の支払額	△17,802	△21,550
法人税等の支払額	△200,942	△171,842
その他	23,544	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,257	243,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△222,171	△291,667
固定資産の売却による収入	9,829	4,490
投資有価証券の取得による支出	△83,751	△77,521
投資有価証券の売却による収入	2,166	19,856
その他	△3,281	△5,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,209	△350,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,770
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	144,957
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△37,176	—
長期借入れによる収入	183,727	500,907
長期借入金の返済による支出	△253,580	△174,103
社債の発行による収入	349,788	100,000
社債の償還による支出	△130,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△144,034	△154,350
親会社による配当金の支払額	△75,632	△67,379
その他	△18,564	△8,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,473	260,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,001	653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,573	154,296
現金及び現金同等物の期首残高	45,061	52,178
連結範囲の変更による増減額 (減少：△)	△456	131
現金及び現金同等物の期末残高	52,178	206,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲および持分法の適用に関する事項

イ. 連結子会社数	208 社
(新規)	11 社
(除外)	10 社
ロ. 持分法適用会社数	39 社
(新規)	1 社
(除外)	1 社

②会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

主として、後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

・無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事についての翌連結会計年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。

ニ. 収益の計上基準

エンジニアリング事業の請負工事に係る収益計上は長期・大型の請負工事（工期1年超・請負金額1億円以上）については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。

造船事業の請負工事に係る収益計上は長期・大型の請負工事（工期1年以上・請負金額10億円以上）については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。

なお、上記「①連結範囲および持分法の適用に関する事項」および「②会計処理基準に関する事項 イ. 重要な資産の評価基準および評価方法、ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法、ハ. 重要な引当金の計上基準、ニ. 収益の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として取得原価をもって貸借対照表価額とする原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による原価法により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は17,555百万円それぞれ減少しております。

② リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表において、当連結会計年度より、流動資産の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」および流動負債の「工事損失引当金」について区分表示しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は249,773百万円、「仕掛品」は177,262百万円、「原材料及び貯蔵品」は294,404百万円で流動資産の「たな卸資産」に、「工事損失引当金」は18,296百万円で流動負債の「その他」にそれぞれ含めて掲記しております。

連結損益計算書において、当連結会計年度より、営業外収益の「受取利息」「受取配当金」「受取賃貸料」「たな卸資産関係益」および営業外費用の「固定資産除売却損」について区分表示しております。なお、前連結会計年度の「受取利息」は1,758百万円、「受取配当金」は7,576百万円で営業外収益の「受取利息及び配当金」に、「受取賃貸料」は7,676百万円、「たな卸資産関係益」は9,125百万円で営業外収益の「その他」に、「固定資産除売却損」は14,531百万円で営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて掲記しております。

連結キャッシュ・フロー計算書において、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(△は増加)」「仕入債務の増減額(△は減少)」および財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」について区分表示しております。なお、前連結会計年度の「売上債権の増減額(△は増加)」は△37,025百万円、「仕入債務の増減額(△は減少)」は10,607百万円で営業活動によるキャッシュ・フローの「営業債権債務の増減額」に、「短期借入金の純増減額(△は減少)」は△5,218百万円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」は△31,958百万円で財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)」にそれぞれ含めて掲記しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、当連結会計年度より、機械装置等の一部について、耐用年数を変更しております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は7,723百万円増加し、営業利益は7,400百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は7,474百万円それぞれ減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

## (1) 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	造船事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高、営業損益及び 経常利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,178,016	294,325	—	24,514	42,946	3,539,802	—	3,539,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,325	19,921	—	1,059	—	46,306	△46,306	—
計	3,203,342	314,247	—	25,573	42,946	3,586,109	△46,306	3,539,802
営業費用	2,681,612	331,372	—	23,775	41,017	3,077,777	△48,494	3,029,283
営業利益 (△は営業損失)	521,730	△17,125	—	1,798	1,929	508,331	2,187	510,518
経常利益 (△は経常損失)	508,900	△11,022	—	1,478	1,137	500,493	2,480	502,974
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,641,232	369,257	222,762	46,071	33,470	4,312,794	△142,714	4,170,080
減価償却費	209,840	5,594	—	449	4,433	220,317	141	220,459
減損損失	1,759	440	—	—	—	2,200	—	2,200
資本的支出	215,108	4,062	—	959	2,468	222,598	1,045	223,644

## (2) 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	造船事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高、営業損益及び 経常利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,355,365	319,598	181,306	24,161	27,849	3,908,282	—	3,908,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,999	18,687	105	1,008	—	87,801	△87,801	—
計	3,423,365	338,285	181,412	25,170	27,849	3,996,083	△87,801	3,908,282
営業費用	2,998,279	333,672	196,663	28,785	31,853	3,589,253	△88,777	3,500,476
営業利益 (△は営業損失)	425,085	4,612	△15,250	△3,614	△4,003	406,829	976	407,806
経常利益 (△は経常損失)	412,591	9,950	△14,944	△3,775	△4,213	399,609	953	400,562
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,631,671	372,820	244,330	45,010	20,862	4,314,696	14,205	4,328,901
減価償却費	231,159	6,599	5,124	568	3,943	247,392	378	247,774
減損損失	20,685	579	—	—	3,963	25,228	—	25,228
資本的支出	273,653	4,867	6,731	1,726	2,280	289,259	323	289,582

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. ユニバーサル造船(株)は、従来、エンジニアリング事業の持分法適用会社でありましたが、平成20年3月31日にて、当社が当該会社株式を取得し、子会社となりました。これに伴い、前連結会計年度末より、当該事業について、「造船事業」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度の当事業に係る損益項目（ユニバーサル造船(株)に係る持分法による投資損失1,221百万円）については、エンジニアリング事業に含めて表示し、資産については造船事業として区分表示しております。

3. 従来、鉄鋼事業に属しておりました川鉄橋梁鉄構(株)については、JFEグループ内の鋼構造物事業の強化を図るため、平成20年3月31日にJFEスチール(株)が保有する株式を当社に譲渡したうえで、平成20年4月1日にJFEエンジニアリング(株)と合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度末において同社の帰属先をエンジニアリング事業に変更しております。

前連結会計年度の川鉄橋梁鉄構(株)に係る損益項目（売上高29,942百万円、営業費用29,824百万円、営業利益118百万円、経常利益88百万円）、減価償却費118百万円および資本的支出144百万円については鉄鋼事業に含めて表示し、資産23,656百万円についてはエンジニアリング事業に含めて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	920,729	249,958	1,170,688
II 連結売上高（百万円）			3,539,802
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	7.1	33.1

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	999,050	337,398	1,336,448
II 連結売上高（百万円）			3,908,282
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	8.6	34.2

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	2,619円11銭	1 1株当たり純資産額	2,526円26銭	
2	1株当たり当期純利益金額	450円58銭	2	1株当たり当期純利益金額	355円64銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	423円04銭	3	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	338円36銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	1,541,680百万円	1,378,041百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	45,167百万円 (45,167百万円)	42,145百万円 (42,145百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,496,513百万円	1,335,895百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	571,381千株	528,804千株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	261,845百万円	194,229百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	261,845百万円	194,229百万円
普通株式の期中平均株式数	581,134千株	546,134千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	180百万円	3,267百万円
(うち社債転換損(税額相当額控除後))	(85百万円)	(—)
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△31百万円)	(△23百万円)
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(126百万円)	(3,290百万円)
普通株式増加数	38,249千株	37,548千株
(うち新株予約権付社債)	(38,249千株)	(37,548千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能とするため、同年3月18日から同年9月30日を取得期間とし、取得株式数の上限を3,500万株、取得価額の上限を1,200億円とする自己株式の取得を決議しました。平成20年5月1日(約定ベース)において、累計で23,839,200株を119,993百万円で市場買付により取得し、終了いたしました。平成20年3月末では4,878,600株を21,261百万円で取得しており、同年4月以降は18,960,600株を98,731百万円で取得しております。	—————

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,079	152,623
営業未収入金	2,959	4,382
短期貸付金	775,900	428,041
繰延税金資産	155	83
未収入金	47,723	17,897
その他	870	185
流動資産合計	828,688	603,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684	669
構築物（純額）	1	0
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	52	37
リース資産（純額）	—	5
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	741	715
無形固定資産		
特許権	7	5
商標権	45	38
ソフトウェア	3	4
無形固定資産合計	56	48
投資その他の資産		
関係会社株式	916,991	906,555
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	561,141	1,230,100
長期前払費用	12	10
繰延税金資産	122	694
その他	778	759
投資その他の資産合計	1,479,049	2,138,123
固定資産合計	1,479,848	2,138,888
繰延資産		
社債発行費	2,179	1,770
繰延資産合計	2,179	1,770
資産合計	2,310,715	2,743,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	128,000	153,500
コマーシャル・ペーパー	30,978	175,935
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,049
リース債務	—	1
未払金	2,497	6,954
未払費用	5,139	4,465
未払法人税等	18,548	20,889
預り金	31,105	11,652
取締役・監査役賞与引当金	152	104
流動負債合計	256,422	381,552
固定負債		
社債	139,992	239,994
新株予約権付社債	308,089	300,000
長期借入金	416,900	763,500
リース債務	—	4
執行役員退職慰労引当金	117	41
本社移転損失引当金	—	1,549
その他	184	115
固定負債合計	865,283	1,305,204
負債合計	1,121,706	1,686,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金	772,574	772,574
その他資本剰余金	209	—
資本剰余金合計	772,784	772,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	540,004	561,908
利益剰余金合計	540,004	561,908
自己株式	△270,922	△424,511
株主資本合計	1,189,009	1,057,113
純資産合計	1,189,009	1,057,113
負債純資産合計	2,310,715	2,743,871

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	290,066	100,082
金融収益	12,991	21,611
経営管理料	5,997	5,011
営業収益合計	309,055	126,705
営業費用		
金融費用	11,515	20,605
一般管理費	5,251	4,281
営業費用合計	16,766	24,886
営業利益	292,288	101,818
営業外費用		
固定資産除却損	61	—
営業外費用合計	61	—
経常利益	292,227	101,818
特別損失		
関係会社株式評価損	—	10,436
本社移転損失引当金繰入額	—	1,549
特別損失合計	—	11,985
税引前当期純利益	292,227	89,832
法人税、住民税及び事業税	1,068	854
法人税等調整額	△17	△500
法人税等合計	1,051	354
当期純利益	291,176	89,478

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	142,334	147,143
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,808	—
当期変動額合計	4,808	—
当期末残高	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	767,768	772,574
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,805	—
当期変動額合計	4,805	—
当期末残高	772,574	772,574
その他資本剰余金		
前期末残高	239	209
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△209
当期変動額合計	△29	△209
当期末残高	209	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	324,646	540,004
当期変動額		
剰余金の配当	△75,817	△67,422
当期純利益	291,176	89,478
自己株式の処分	—	△153
当期変動額合計	215,358	21,903
当期末残高	540,004	561,908
自己株式		
前期末残高	△127,366	△270,922
当期変動額		
自己株式の取得	△144,034	△154,350
自己株式の処分	479	761
当期変動額合計	△143,555	△153,588
当期末残高	△270,922	△424,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,107,621	1,189,009
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	9,614	—
剰余金の配当	△75,817	△67,422
当期純利益	291,176	89,478
自己株式の取得	△144,034	△154,350
自己株式の処分	449	398
当期変動額合計	81,387	△131,895
当期末残高	1,189,009	1,057,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

本社移転損失引当金は、来春に予定されている本社移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成21年1月30日および平成21年3月30日に開示いたしております。